

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年 5月23日 更新

事務事業名		企業等防災協定事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり				所属部	総務部	課長名	中村誓丞		
	施策	1	危機管理・防災対策の推進				所属課	総務課	担当者名	後藤章博		
	基本事業	2	災害時応急対策				所属班	交通防災班	(内線)	1213		
予算科目		会計一般	款9	項1	目4	事業連番10019	法令根拠	災害対策基本法			成果優先度評価結果	③
										コスト削減優先度評価結果	⑪	
終了、開始年度		☐ 25年度で終了 ☐ 25年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 22 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	地震、台風等風水害による大災害が発生した時、他の自治体や防災関係機関、民間協力団体の応援により、応急及び復旧が迅速に対応できるよう災害時応援協定の締結を推進する事業である。 平成24年度までの協定件数16件、平成25年度実績1件、合計17件の協定を結んでいる。
【業務の流れ】	協定の内容について打合せ、調印式の実施、関係機関に連絡、調整
【主な予算費目】	なし
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	なし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)		26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
福祉課主動により、災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定を締結。		・他の事業所等に働きかけ、協定締結に努める。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:協定締結の働きかけを行った事業所数	件	
→イ:		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
・市民	→ア:市民	人
	→イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
・災害時に必要な物資、援助を受けることができる。	→ア:協定を結んだ事業所数	件
	→イ:	
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
・大災害時の被災により災害対応能力の著しい低下が予想されるため、各種応急復旧活動に関する人的・物的支援体制が必要である。 ・有効となる協定締結を図る。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	23年度 実績(決算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	27年度 予定	28年度 見込	29年度 見込
①活動指標	ア	件	0	2	1	9	1	1	1	1
	イ									
②対象指標	ア	人	56,638	57,501	58,237	0	58,785	59,333	59,881	60,429
	イ									
③成果指標	ア	件	3	3	1	9	1	1	1	1
	イ									
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A)事業費計		千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	2	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	12	150	12	24	12	12	12
	(B)人件費計		千円	48	610	48	95	48	48	48
	トータルコスト(A)+(B)		千円	48	610	48	95	48	48	48

事務事業名	企業等防災協定事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 協定締結に向け働きかけを行う。 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 他の事業所等への働きかけを行うことで、向上の余地がある。 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 類似事業はない
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 事業費はない ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 協定を締結するのは市と業者であり防災知識を得ている職員でないと事業ができない ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 市全域・全市民を対象とした災害協定に関する事務であり、公正である。 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 地域防災計画に基づく行政の責務である。 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

災害時要援護者の避難所として指定する福祉避難所の協定を社会福祉協議会と締結できた。（福祉課）
--

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

<